

1990年以降の家計貯蓄行動におけるライフステージの特徴

ガンガ 伸子・尾崎 明美・清水 奈津子

長崎大学教育学部家庭経営学教室

(平成16年10月29日受理)

The Characteristic of Life Stage on Household Saving Behavior after 1990'

Nobuko NGANGA, Akemi OSAKI, Natsuko SHIMIZU

Home Management Laboratory, Faculty of Education,

Nagasaki University

(received October 29, 2004)

Abstract

Under the continuing recession after the bubble period of the late 1980s in Japan, we faced declining household income and growing risk of uncertain future. Those factors made consumption behavior more prudent, and gave household the grater saving incentive. The aim of this study is to analyze the household saving behavior after 1990' by using econometrical tool. In analyzing household saving behavior, it is important to consider the factor of life stage. We estimated the micro saving model which contained slope dummy variables of life stage.

This analysis has led us to the following insights. The effect of income and stock factors on saving rate of "household with household heads of 60 years old or over" was different from any other households. It seemed they kept the great saving incentive in spite of old age, and didn't even try to withdraw saving.

Key words: household 家計, saving 貯蓄, life stage ライフステージ

1. はじめに

バブル崩壊後、家計行動はそれ以前とは異なる様相を示している。デフレが進行し、消費不況が長引くなか、雇用環境は悪化し、実質所得は減少・低迷している。そういった状況下において、家計の消費態度は堅実化する一方、貯蓄意欲を高めているようである。本研究では、このような家計行動の転換点を迎えた1990年以降の貯蓄行動を、ライフステージごとに、その特徴を計量経済学的手法により明らかにすることを目的としている。長引く経済不況は、とりわけ高齢者世帯には厳しいものになっているからである。はじめに、

フローとストックの貯蓄と貯蓄動機の実態を概観する。次に、世帯主の年齢を係数ダミーとして取り入れた家計貯蓄関数を推計する。それにより、1990年以降の家計貯蓄行動において、特に、どのようにライフステージによる特徴がみられるかを検討する。

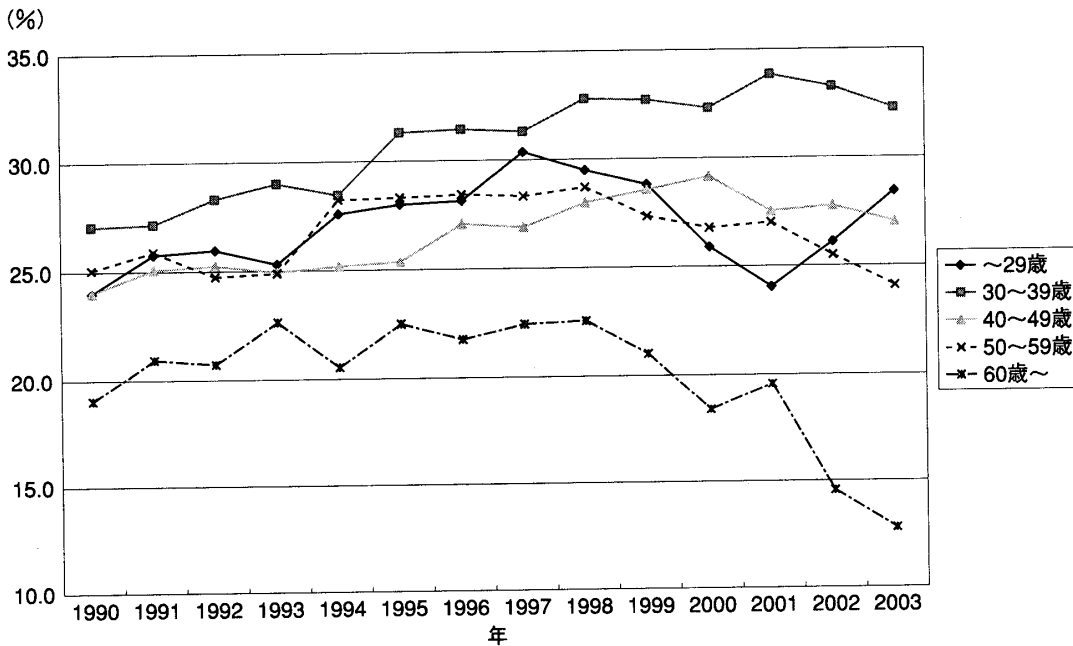
2. 1990年代からの家計貯蓄の実態

バブル崩壊以降、長引く経済不況による雇用環境・家計所得環境は悪化している。消費マインドは落ち込み、家計消費は低迷する一方、90年代において家計貯蓄率は上昇傾向を示した。これは、経済環境が悪化し、雇用不安が高まるなか、家計は将来稼げると期待できる所得に対するリスクを増しているため、万一に備えて、予備的貯蓄を増やしているためとみられている¹⁻³⁾。また、雇用リスクや所得リスクの他に、急速な少子高齢化の進展、年金制度の改正など、家計を取り巻く環境は、いっそう将来に対する不安を募らせるようなものになってきている。

ここでは、世帯主の年齢階級別に1990年以降の家計貯蓄行動の特徴をみていく。年齢階級別にみるのは、雇用リスクや所得リスクは、年代によって大きく異なるからである。

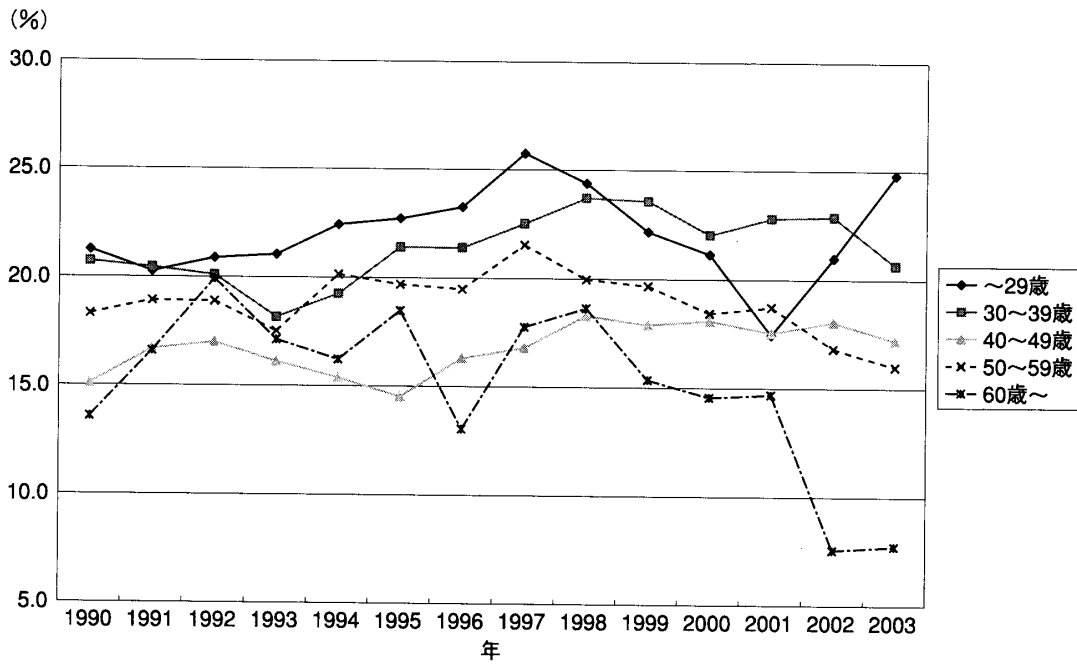
図1は1990年から2003年までの世帯主の年齢階級別の黒字率の変化、図2は金融資産純増率を示したものである。図1をみると、90年代には、60歳以上の階級の黒字率は安定して推移し、その他のすべての階級において、黒字率は上昇傾向を示した。通常は、実質可処分所得が増加すれば、黒字率は上昇するという関係がある。図3に示すように、この時期、30歳代の実質可処分所得は増加しているが、20歳代以下、40歳代以上の各階級の実質可処分所得は低迷していた。40歳代と50歳代においては、可処分所得の明確な増加がみられないにもかかわらず、黒字率が上昇したのである。2000年代に入り、すべての年齢階級

図1 世帯主の年齢階級別黒字率の推移（全国・勤労者世帯）



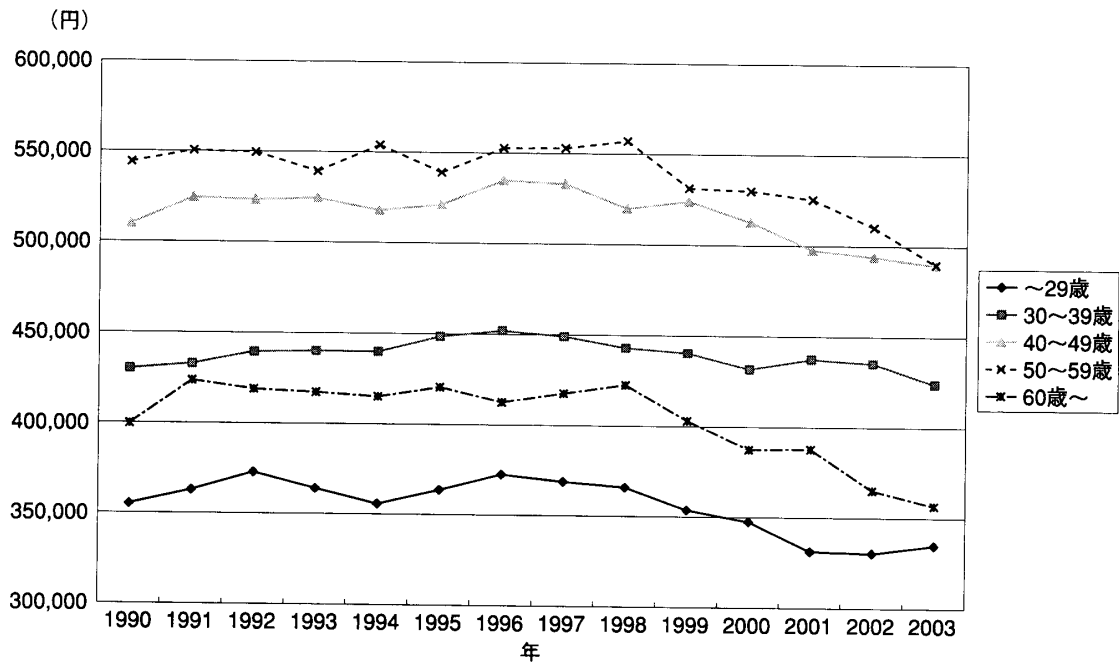
資料) 総務省統計局『家計調査年報』(各年版)より作成。

図2 世帯主の年齢階級別金融資産純増率の推移（全国・勤労者世帯）



資料) 図1と同じ。

図3 世帯主の年齢階級別年1か月当たり実質可処分所得の推移（全国・勤労者世帯）



資料) 図1と同じ。

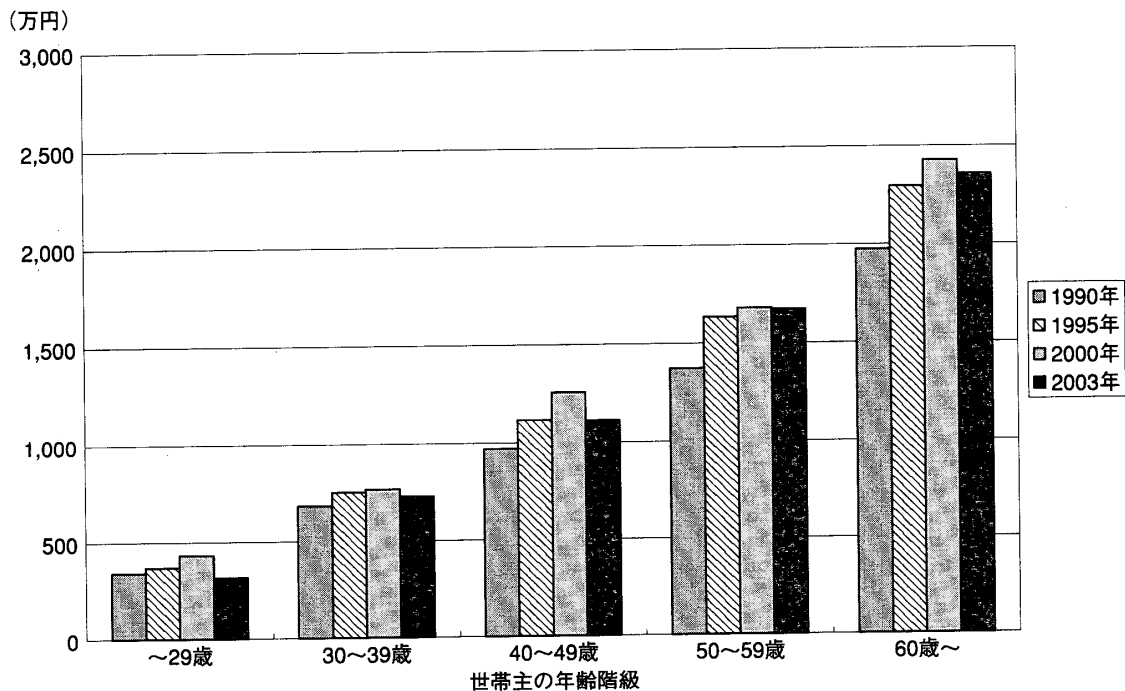
注) 実質化に際してデフレーターは、消費者物価指数（総合）を用いた。

の実質可処分所得は減少した。しかし、黒字率が低下したのは60歳以上だけで、その他の階級の黒字率は安定して推移している。このように、現実の黒字率の変化は、先述した可処分所得と黒字率の関係とは矛盾していることが認められた。この原因として考えられることは、経済環境が悪化する中で、家計は消費を抑制し貯蓄することで、自己防衛機能を強化しようとしているものと考えられる。ただし、高齢の60歳代以上では、実質可処分所得の減少に、もはや持ちこたえられなくなっているのではないだろうか。図2の金融資産純増率でも2000年に入ってから、60歳代以上の低下が著しいことが明らかである。

ストックから世帯主の年齢階級別の状況を概観しておく。図4は貯蓄現在高の1990年からの変化（5年おき）にみたものであるが、いずれの階級も、2000年までは増加させているが、2003年には一様に減少している。さらに、図5に示す負債現在高の状況を見ると、年齢階級によって大きく違っていることがわかる。30歳代と40歳代においては、この十数年の間に負債残高は約2倍に膨らんでいる。その結果、純貯蓄現在高（貯蓄現在高－負債現在高）は極めて少なくなってしまう。30歳代にいたっては、10万円とほとんどないと言える金額である。

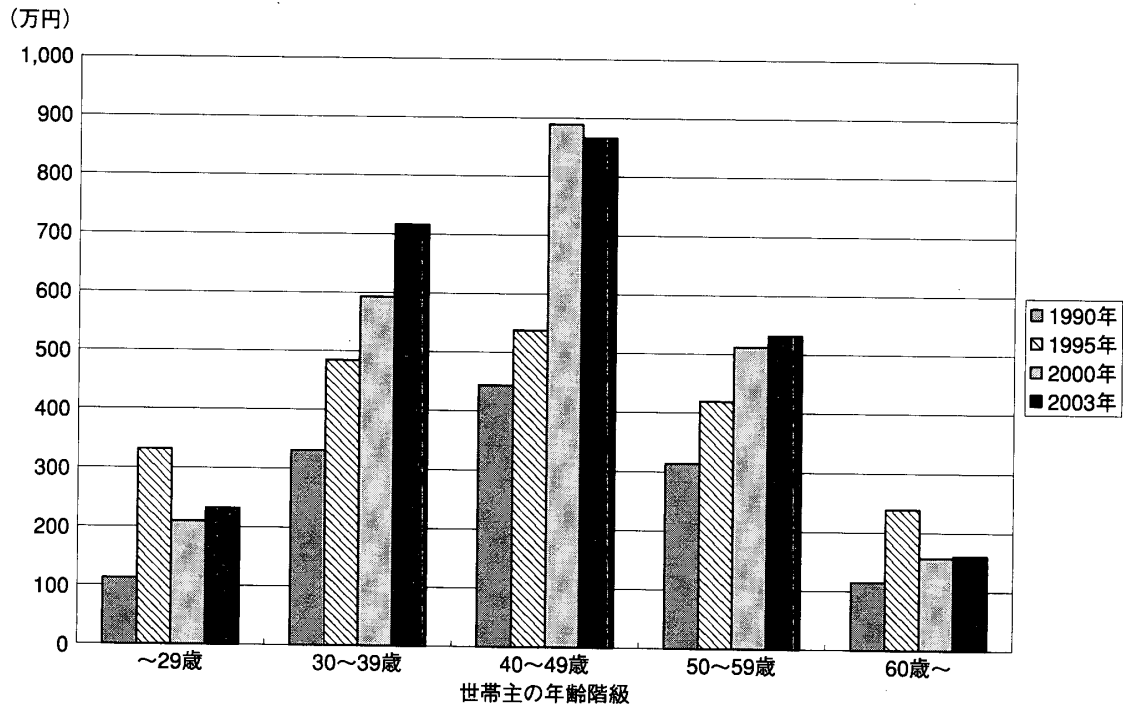
最後に、貯蓄動機に変化が生じたかという点について考察してみる。貯蓄動機は、①ライフ・サイクル目的（レジャー資金、耐久消費財購入資金、結婚資金、住宅資金、老後の生活資金など、子供の教育資金、結婚資金等に備えるため）、②予備的動機（病気や不時の災害への備え、とくに目的はないが貯蓄していれば安心）、③遺産動機の3つに大別できる。90年代以降は、②予備的動機が家計貯蓄行動へ大きく作用し、予備的貯蓄を増やしていると言われている。60歳代は、高齢ということが影響していると思われるが、各年とも

図4 世帯主の年齢階級別貯蓄現在高の推移（全国・勤労者世帯）



資料) 図1と同じ。

図5 世帯主の年齢階級別負債現在高の推移（全国・勤労者世帯）



資料) 図1と同じ。

表1 貯蓄動機の変化〔複数回答…3項目以内〕（全国・勤労者世帯）（単位：%）

		ライフサイクル目的						予備的動機		遺産動機	
		こどもの教育費	こどもの結婚資金	土地・建物購入などの資金	老後の生活費	耐久消費財の購入資金	レジャー資金	納税資金	病気・災害の備え	とくに目的はないが貯蓄していれば安心	遺産として子孫に残す
1990年	20歳代	49.1	7.3	28.2	16.4	24.5	17.3	0.9	72.7	38.2	—
	30歳代	67.4	6.3	29.2	26.3	20.5	12.1	2.4	69.1	28.4	—
	40歳代	61.1	16.7	20.9	44.7	13.9	6.8	4.2	72.1	22.6	—
	50歳代	22.5	29.8	13.5	67.0	6.4	5.5	5.4	77.0	22.6	—
	60歳代	8.0	15.4	10.4	73.5	7.9	9.5	9.5	80.8	27.8	—
1995年	20歳代	46.9	7.0	27.3	13.3	25.8	28.1	2.3	54.7	36.7	1.6
	30歳代	64.0	5.2	33.5	22.7	20.6	16.9	2.4	66.0	27.1	1.4
	40歳代	60.3	14.2	21.7	43.0	10.0	9.7	4.2	70.3	23.2	1.4
	50歳代	19.4	27.5	18.6	65.7	6.7	9.2	3.1	71.5	22.4	2.7
	60歳代	5.9	10.9	11.6	72.2	6.4	13.3	6.5	75.8	25.0	6.5
2000年	20歳代	57.0	5.8	43.0	12.8	30.2	25.6	1.2	36.0	39.5	0.0
	30歳代	63.3	4.9	30.4	20.4	21.0	21.6	4.1	51.8	30.2	0.8
	40歳代	64.7	9.8	20.2	40.0	16.0	11.7	3.8	62.5	24.5	1.0
	50歳代	24.7	22.5	16.6	66.7	10.6	11.8	4.7	69.2	25.4	1.8
	60歳代	3.3	9.9	12.8	75.7	6.1	15.5	7.0	77.2	26.3	5.3
2003年	20歳代	62.3	5.2	40.3	16.9	18.2	26.0	1.3	54.5	35.1	1.3
	30歳代	64.9	5.2	31.6	20.4	17.8	20.4	4.4	57.8	29.7	0.5
	40歳代	68.0	7.1	18.5	44.6	15.3	10.6	4.5	64.4	23.9	1.7
	50歳代	24.5	17.6	16.2	70.9	9.8	8.9	4.7	74.5	21.8	3.5
	60歳代	3.7	7.9	13.2	78.9	7.9	13.2	7.1	82.9	24.7	6.0

資料) 金融広報中央委員会『家計の金融資産に関する世論調査』(各年版)より作成。

注) 資料には、70歳以上のデータも掲載されている。

80%前後が病気・災害への備えを選択している。50歳代以下の各年齢階級についてみると、1990年において、予備的動機である病気や不時の災害への備えを選択している比率が、他の年次より際立って高くなっていることがわかる。バブル崩壊に直面し、将来に対する不確実性⁴⁾を高めてきているあらわれではないだろうか。

3. 貯蓄モデルの特定化とデータ

ここでは、長引く経済不況が家計の貯蓄行動に及ぼす影響に、ライフステージ間でどのような違いがみられるかを検証するために、ミクロの貯蓄関数を推計する。推定モデルはごく一般的なものであるが、ライフステージ間の差異を示すために、世帯主の年齢ダミー変数を、係数ダミーとしてモデルに導入した。従属変数として次に示す黒字率と金融資産純増率を用いた。

SY = 家計貯蓄率 (黒字率)

= 黒字 / 可処分所得 (ただし、黒字 = 可処分所得 - 消費支出)

SFY = 金融資産純増率

= 金融資産純増 / 可処分所得 (ただし、金融資産純増 = 貯蓄純増 + 有価証券純購入)

独立変数として、以下のようなものを取り入れた。

Y = 100,000 / 可処分所得 (円)

YUP = 実質可処分所得増加率¹⁾ (%)

WS = 貯蓄現在高 (万円) / 年間収入 (万円)

WNS = 純貯蓄現在高 / 年間収入 (純貯蓄現在高 = 貯蓄現在高 - 負債現在高)

世帯主の年齢ダミー：世帯主の年齢階級30～39歳の場合 $D_1 = 1$ 、それ以外 = 0

：世帯主の年齢階級40～49歳の場合 $D_1 = 1$ 、それ以外 = 0

：世帯主の年齢階級50～59歳の場合 $D_1 = 1$ 、それ以外 = 0

：世帯主の年齢階級60歳以上の場合 $D_1 = 1$ 、それ以外 = 0

$\alpha_0, \beta_0 \sim \beta_4, \gamma_0 \sim \gamma_4, \sigma_0 \sim \sigma_4$ は推定すべきパラメータである。

1990～2003年を推計期間とし、モデル I～IV を推計した。この他、世帯主の年齢ダミー変数を定数項ダミーとしても導入したが、有意な結果が得られなかったため、最終的には除いた。モデル I～IV の違いは、従属変数が SY であるか SFY であるか、また、独立変数 WS あるいは WNS を用いるかである。

モデル I

$$\begin{aligned} SY = & \alpha_0 + \beta_0 Y + \beta_1 D_1 Y + \beta_2 D_2 Y + \beta_3 D_3 Y + \beta_4 D_4 Y + \gamma_0 YUP + \gamma_1 D_1 YUP \\ & + \gamma_2 D_2 YUP + \gamma_3 D_3 YUP + \gamma_4 D_4 YUP + \sigma_0 WS + \sigma_1 D_1 WS + \sigma_2 D_2 WS \\ & + \sigma_3 D_3 WS + \sigma_4 D_4 WS \end{aligned}$$

モデル II

$$\begin{aligned} SY = & \alpha_0 + \beta_0 Y + \beta_1 D_1 Y + \beta_2 D_2 Y + \beta_3 D_3 Y + \beta_4 D_4 Y + \gamma_0 YUP + \gamma_1 D_1 YUP \\ & + \gamma_2 D_2 YUP + \gamma_3 D_3 YUP + \gamma_4 D_4 YUP + \sigma_0 WSN + \sigma_1 D_1 WSN + \sigma_2 D_2 WSN \\ & + \sigma_3 D_3 WSN + \sigma_4 D_4 WSN \end{aligned}$$

¹⁾ 実質化に際して、消費者物価指数 (総合) でデフレートした。

モデルⅢ

$$\begin{aligned} SFY = & \alpha_0 + \beta_0 Y + \beta_1 D_1 Y + \beta_2 D_2 Y + \beta_3 D_3 Y + \beta_4 D_4 Y + \gamma_0 YUP + \gamma_1 D_1 YUP \\ & + \gamma_2 D_2 YUP + \gamma_3 D_3 YUP + \gamma_4 D_4 YUP + \sigma_0 WS + \sigma_1 D_1 WS + \sigma_2 D_2 WS \\ & + \sigma_3 D_3 WS + \sigma_4 D_4 WS \end{aligned}$$

モデルⅣ

$$\begin{aligned} SFY = & \alpha_0 + \beta_0 Y + \beta_1 D_1 Y + \beta_2 D_2 Y + \beta_3 D_3 Y + \beta_4 D_4 Y + \gamma_0 YUP + \gamma_1 D_1 YUP \\ & + \gamma_2 D_2 YUP + \gamma_3 D_3 YUP + \gamma_4 D_4 YUP + \sigma_0 WSN + \sigma_1 D_1 WSN + \sigma_2 D_2 WSN \\ & + \sigma_3 D_3 WSN + \sigma_4 D_4 WSN \end{aligned}$$

分析に用いた資料は、総務省統計局『家計調査年報』（家計収支編，貯蓄・負債編）と『貯蓄動向調査』²（1990～2003年）である。SY, SFY, Y, YUPとして、『家計調査年報』（家計収支編）の世帯主の年齢階級別1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出（全国・勤労者世帯）のデータを用いた。WS, WNSは、『家計調査年報』（貯蓄・負債編）あるいは『貯蓄動向調査』の世帯主の年齢階級別貯蓄及び負債の1世帯当たり現在高のデータを用いた。なお、計算は、長崎大学情報メディア基盤センターにおいてSASを使用して行った。

4. 結果と考察

モデルⅠ～Ⅳを推計した結果は、表2に示す。いずれのモデルの自由度修正済み決定係数は高く、適合度が良い。定数項は、限界貯蓄性向を示しているが、いずれのモデルにおいても有意であり、妥当な値である。これは、可処分所得が1円増えると0.4590～0.5839円増えるということを示している。Yのパラメータは、すべてのモデルにおいて、予想されたとおり負値を示し、有意な結果であった。モデルⅠにおいては、世帯主の年齢の係数ダミー（ $D_1 Y \sim D_4 Y$ ）はすべて負値で $D_2 Y$ を除き有意な結果であった。可処分所得の増加に対して、黒字率を引き上げる年齢の効果が最も大きい順に並べると、50歳代、30歳代、60歳以上であった。40歳代は年齢効果が有意でなかったため、20歳代以下を基準とした場合の年齢効果の差を示すことができなかった。最も所得の少ない20歳代以下では、所得が増加してもそれは消費に回され、なかなか貯蓄行動に結びつかないことは容易に理解できるが、20歳代以下と同様に40歳代の年齢効果が小さいことは、この世代の所得の大きさからみると意外な結果である。しかし、この世代は所得も多いが、同時にこどもの教育費の負担がピークに達し、消費支出も大きくなり、所得の自由裁量度が低い。そのため、所得が増加しても貯蓄に回されにくく、年齢効果が小さいものと思われる。モデルⅢの推計結果によると、可処分所得の増加に対して金融資産純増率を引き上げる年齢効果は、60歳以上のみがあり -0.8753 と大きな年齢効果を示した。教育費などの制約される支出や住宅ローンなどの返済も少ない60歳以上の高齢世帯が、老後生活に大きな不安を抱いているためか、老後に備えての資産形成に意欲的であることを示しているものと思われる。

YUP（可処分所得の実質増加率）のパラメータは、所得の増加は貯蓄率を増加させると

² 「貯蓄動向調査」は2002年1月から「家計調査」に統合された。そのため、2001年末の貯蓄現在高および負債現在高のデータは、2002年1月1日現在の数値である。また、2003年以降のデータは、年末の数値ではなく、四半期ごとの調査結果の平均値である。

表 2 貯蓄関数の推計結果

従属変数 独立変数	モデル I	モデル II	モデル III	モデル IV
	SY	SY	SFY	SFY
定数項	** 0.5233 (9.4784)	** 0.5839 (16.8428)	** 0.4680 (7.5030)	** 0.4590 (9.2346)
Y	** -0.8822 (-5.0219)	** -1.0332 (-8.7995)	** -0.8506 (-4.2861)	** -0.7907 (-4.6975)
D ₁ Y	** -0.8455 (-2.9235)	-0.0255 (-0.4768)	-0.3255 (-0.9962)	** -0.2105 (-2.7442)
D ₂ Y	-0.3452 (-1.0978)	** -0.3595 (-4.6183)	-0.1356 (-0.3817)	** -0.5390 (-4.8302)
D ₃ Y	* -0.8621 (-2.3079)	-0.2987 (-1.0448)	-0.5311 (-1.2588)	-0.4196 (-1.0239)
D ₄ Y	* -0.6783 (-2.4072)	** -0.6473 (-3.0096)	** -0.8753 (-2.7500)	** -0.9814 (-3.1829)
YUP	-0.0002 (-0.1487)	0.0013 (1.0323)	0.0020 (1.1637)	0.0030 (1.6742)
D ₁ YUP	-0.0063 (-1.9000)	0.0016 (0.5327)	-0.0055 (-1.4799)	-0.0028 (-0.6279)
D ₂ YUP	-0.0044 (-1.5934)	-0.0017 (-0.7511)	-0.0063 (-2.0453)	-0.0037 (-1.1553)
D ₃ YUP	0.0013 (0.5451)	-0.0014 (-0.8114)	-0.0017 (-0.6073)	-0.0023 (-0.9203)
D ₄ YUP	0.0036 (1.5502)	0.0012 (0.6593)	0.0036 (1.4109)	0.0029 (1.1264)
WS	-0.0006 (-0.0136)	-	-0.0042 (-0.0857)	-
D ₁ WS	* 0.1547 (2.3883)	-	0.0198 (0.2705)	-
D ₂ WS	-0.0107 (-0.1907)	-	-0.0694 (-1.0961)	-
D ₃ WS	0.0426 (0.7783)	-	-0.0054 (-0.0878)	-
D ₄ WS	0.0233 (0.5251)	-	0.0424 (0.8452)	-
WNS	-	** -0.0519 (-2.8364)	-	-0.0336 (-1.2827)
D ₁ WNS	-	-0.0344 (-1.3617)	-	-0.0021 (-0.0586)
D ₂ WNS	-	-0.0176 (-0.7452)	-	-0.0119 (-0.3522)
D ₃ WNS	-	0.0023 (0.0510)	-	0.0027 (0.0415)
D ₄ WNS	-	* 0.0661 (2.6451)	-	* 0.0819 (2.2856)
Adj R-sq	0.8862	0.9366	0.7919	0.8132

注1) () 内の数値は t 値である。

2) t 検定の結果, ** は 1%水準, * は 5%水準で有意な結果を示す。

考えられるため、正值であると予測したが、いずれのモデルの結果においても、有意ではなかった。この変数の年齢の係数ダミーもほとんど有意ではなかった。1990年代からは、雇用環境や年金制度などに不安を募らせており、将来の所得に対する様々なリスクが高まるなか、家計は、所得の変化に対して単純に反応しなくなっているものと思われる。

WSのパラメータは、モデルIでは有意ではなく、この変数の年齢の係数ダミーは30歳代だけが有意で、ストック（貯蓄現在高）が多いほど黒字率を高めようとしている。モデルIIでは、WSの代わりにネット（貯蓄現在高から負債現在高を差し引いた純貯蓄現在高）WNSを用いたが、パラメータは負値 -0.0519 であった。純貯蓄現在高の保有が多くなるほど、黒字率を引き下げる、つまり、消費性向を引き上げようとする。この変数に対する年齢の係数ダミーは、60歳以上のみ有意で正值で 0.0661 であった。60歳以上の高齢世帯では、純貯蓄が多くなるほど、黒字率を上昇させる効果があった。高齢世帯では、純貯蓄の保有が多くなっても、年齢効果が働き、黒字率の低下と平均消費性向の上昇を抑制しようとする。ライフサイクル仮説によると、勤労時に蓄積した貯蓄を高齢期に取り崩すことになるが、生活不安か遺産動機のためか、わが国の高齢者の貯蓄行動は欧米とは異なり、高齢期になっても貯蓄意欲が高く、容易に貯蓄を取り崩そうとはしない。今回の推計結果において、年齢効果が正值で有意であったことから、高齢世帯では、純貯蓄を多く保有しようとも、それが黒字率を低下させる方向に働かないことを示している。モデルIVでは、WSは金融資産純増率に対しては有意ではなかったが、モデルIIの結果と同様、60歳以上でのみ年齢効果が認められ、正值で 0.0819 であった。純貯蓄の保有が大きいほど、金融資産純増率を高めようとすることが示された。

以上、ライフステージによる貯蓄行動の違いを示すために、世帯主の年齢を係数ダミーとして取り入れたマイクロ貯蓄関数を推計したが、所得要因でも資産要因でも60歳以上の高齢世帯の年齢効果が目立った。高齢になっても、貯蓄意欲が高く、ストックを取り崩そうとしないことが明らかになった。

5. ま と め

長引く経済不況下、家計の消費マインドは萎縮し、将来、所得が減少した場合でも消費を大幅にカットする必要がないように、貯蓄意欲を高めている。そこで、本研究では、1990年以降の家計貯蓄の実態を概観するとともに、世帯主の年齢に関する係数ダミーを取り入れた家計貯蓄関数を推計し、家計貯蓄行動におけるライフステージの特徴を計量経済学的手法により明らかにすることを試みた。

その結果、以下のことが明らかになった。家計貯蓄の実態から、1990年代においては、実質可処分所得が低迷しているにも関わらず、貯蓄率が上昇していた。また、2000年以降は、実質可処分所得の減少にも関わらず、50歳代以下は貯蓄率の水準を維持していた。高齢の60歳以上だけには、実質可処分所得減少によると思われるが、貯蓄率が低下していた。

家計貯蓄関数の推計結果からは、所得要因でも資産要因でも60歳以上の高齢世帯の年齢効果が目立った。高齢になっても、貯蓄意欲が高く、ストックを取り崩そうとしないことが明らかになった。

引用文献

- 1) 石原秀彦, 土居丈朗: 1990年代の日本における消費・貯蓄動向について—予備的貯蓄動機を中心とする理論展望と実証研究—, 経済分析, 内閣府経済社会総合研究所, 第174号, P.97-176 (2004)
- 2) チャールズ・ユウジ・ホリオカ, 渡部和孝: 第2章 日本人の目的別貯蓄額—1994年の「家計における金融資産選択に関する調査」からのマイクロ・データを用いた推計『日米家計の貯蓄行動』, 日本評論社, 東京 P.29-69 (1998)
- 3) 小川一夫: 「所得リスクと予備的貯蓄」『経済研究』第42巻 第2号, P.139-152 (1991)
- 4) 内田滋: 『現代生活経済とパーソナル・ファイナンス』ミネルヴァ書房, 京都, P.121-122 (2003)